全国市議会旬報
ぜんこくしぎかいじゅんぽう
第2159・60号
令和3年（2021年）6月25日
毎月3回5の日に発行
発行　全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人　滝本　純生
https://www.si-gichokai.jp
議長会HP

国・地方協議

清水会長「新ルールを」
一般財源総額確保で

今年度初の「国と地方の協議の場」が6月2日、テレビ会議で開かれた。本会の清水富雄会長（横浜市）は、地方の一般財源をめぐるルールが今年度で期限切れを迎えることを踏まえ、新たなルールの設定を要望、ほかの地方団体からも同様の声が相次いだ。

この日の協議事項は①骨太方針の策定②新型コロナウイルス感染症対策―の2項目。冒頭、菅義偉首相が「ポストコロナを見据えながら課題に重点的に取り組んでいく」とあいさつ。これに続き、地方六団体代表との間で意見交換があった。

リモート出席する清水会長（横浜市）

「複数年度」要望

平成30年6月に閣議決定された「骨太の方針」で、令和3年度（2021年度）までの3年間の地方の一般財源総額について、平成30年度（18年度）水準を維持することが取り決められた。

今年度がこの取り決めの最終年度となる中、本会は第97回定期総会で▽地方財政のあり方を明確にする▽令和4年度一般財源総額の充実を図る―ことを求めた決議を採択しており、この日の協議の場で、清水会長はさらに「複数年度にわたり、あらかじめ見通せるような新たなルールの設定」を要望した。

この件では飯泉嘉門全国知事会会長（徳島県知事）も「新型コロナ、人口減少、災害列島の3つの国難とDX（デジタル・トランスフォーメーション）・GX（グリーン・トランスフォーメーション）にしっかりと対応できるよう次年度以降、実質同水準を堅持してもらいたい」と要望した。

国と地方の協議の場の模様【内閣府提供】

これに対し、武田良太総務相は「地方公共団体は予見可能性を持った財政運営の確保が極めて重要であり、住民に身近な行政サービスを安定的に提供しつつ、様々な行政課題に取り組めるよう一般財源総額をしっかりと確保していく」と応じた。

清水会長はまた、骨太方針関連で防災・減災対策を取り上げ、自然災害時の住民の避難意識を醸成していく必要性を強調。地元の横浜市の取り組みを紹介しながら、政府が災害時の避難について、効果的な普及啓発の研究を進めるとともに、財政支援も拡充するよう求めた。

清水会長は新型コロナ対策については、ワクチンの計画的配分、医療関係者の確保、冷凍庫・注射器などの資材の計画的供給が必要だとして、配布スケジュールの早期明確化を求めた。

新型コロナ対策についてはこのほか、地方側から▽ワクチン接種体制確保国庫補助金の追加交付▽国が留保している新型コロナ対策の地方創生臨時交付金2000億円の早期配分―などの要望が寄せられた。

これらの要望に対し、国は「ワクチンに関して必要なサポートはこれからもやっていく」（河野太郎担当相）、「（補助金追加交付の）所要見込み額の調査を実施予定としている。万全の支援を行っていきたい」（山本博司厚生労働副大臣）「（2000億円早期配分要望は）しっかり受け止める。各地域の実情を見ながら検討していきたい」（坂本哲志地方創生担当相）などと応じた。

地方六団体 意見交換 坂本創生担当相

少子化対策 公共交通維持 求める

本会の清水富雄会長（横浜市会議長）をはじめとする地方六団体の代表は6月9日、第15回まち・ひと・しごと創生担当大臣との意見交換会にWeb会議で出席し、坂本哲志担当相と今後の地方創生の取り組みなどに関して意見を交わした。

意見交換会では、地方六団体の代表がそれぞれの要望事項について発言。清水会長は、▽少子化対策▽地域公共交通の維持・確保―について要望した。

会長は少子化対策について、少子化の原因である未婚・晩婚化の背景には、大都市圏での非正規雇用の増大などに伴う経済的不安定があると指摘した上で、▽地方で若い世代や女性が質の高い仕事に就ける環境の創出▽所得・雇用の確保による結婚・出生率の向上―を坂本担当相に対して求めた。

これに対して坂本担当相は、「地方で若い世代に魅力的な仕事を確保することは少子化対策の観点から大変重要。地方創生担当相と少子化担当相を兼務する私として全力で連携を取っていきたい」と述べた。

また、清水会長は地域公共交通の維持・確保について、MaaS（マース※）など新たな手法の可能性や限界を明らかにし、安定的に地域公共交通を維持・確保するためのガイドラインの早期策定を求めたほか、これまでの財政支援措置の拡充を要望した。

このほか、意見交換会では飯泉嘉門全国知事会会長（徳島県知事）からの冒頭あいさつや、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局からの「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」についての説明があった。

―――――

※デジタル技術を活用し、自動車やバス、タクシー、鉄道など様々な交通を円滑に結び付け、移動のスマート化を図る取り組み

リモート出席する清水会長（横浜市）

Web会議の模様

新庁舎落成

▽西脇市（兵庫県）
〒677―8511
下戸田128―1
電話番号、ファクス番号は変更なし

議会フロアは2階。市の花「しばざくら」をイメージした床はフラットな構造となっており、傍聴席とともにバリアフリーに対応した構造となっている。

西脇市役所新庁舎
（写真提供＝西脇市）

議場
（同左）

▽長井市（山形県）
〒993―8601
栄町1―1
☎0238―82―8021
FAX0238―87―3374

議会フロアは長井駅と一体化した庁舎の3階。基本方針にもある「交流とふれあいを生む親しみやすい庁舎」の実現のため、市民や地域に開かれた議会を目指して傍聴席から議場の様子がわかりやすい構造を採用している。

長井市役所新庁舎
（写真提供＝長井市）

議場
（同左）

本会調査

産前・産後期間 437市で明記

本会はこのほど、全国815市を対象に実施した「会議規則の改正状況に関する調査（5月20日現在）」結果を取りまとめた。本会の標準市議会会議規則の2月改正を受け、女性議員の産休期間を明記したのは全体の半数超の437市となった。本会は引き続き、議員が働きやすい環境づくりへ向け、取り組んでいく方針だ。

本会は、2月12日付で全国に通知した標準市議会会議規則の改正で産休期間として「産前6週間、産後8週間」を明記、さらに会議欠席事由で「育児」「看護」「介護」などを明文化した。

本調査はこの規則改正後、各市議会での対応状況を調べるため実施、479市からの回答を集計した。

集計結果では、欠席事由について、「公務」「疾病」「育児」「看護」「介護」は55～58％の市で明文化しており、「産前・産後における欠席期間」では54％にあたる437市が会議規則で新たに定めた。

産休期間別での内訳をみると、「産前6週・産後8週」が376市（86％）と最も多く、「産前8週、産後8週」の58市（13％）が続いている。そのほか、「産前7週、産後8週」が2市、産前8週、産後10週」が1市となっている。

また、欠席事由の具体的な運用に関する取り決めは「している」が35市（7％）、「していない」が444市（93％）となっている。

本会では、欠席事由に係る会議規則の改正に止まらず、議員活動と家庭生活との両立支援など議員活動をしやすい環境づくりで、女性をはじめ多様な人材の市議会への参画を促す環境整備の一環として、今後も男女を問わず議員活動をしやすい環境づくりへの取組みを進めることとしている。

1 欠席事由の規定状況・議決時期

欠席事由	市区数	割合
公務	440	54％
疾病	476	58％
育児	449	55％
看護	447	55％
介護	452	55％
配偶者の出産補助	444	54％
産前産後における欠席期間	437	54％

2 産前産後における欠席期間の内訳

会議規則に定めた欠席期間		市区数	割合
産前	産後		
6週	8週	376	86％
7週	8週	2	0％
8週	8週	58	13％
8週	10週	1	0％

※8週10週と回答した市は、産前8週間及び産後10週間の範囲内において連続した16週

政府・与党

男女共同参画を巡る動き

政府は、昨年12月25日に第五次男女共同参画基本計画を閣議決定し、地方議会関係における男女の議員が活躍しやすい環境整備などへの取組みを求めている。

三議長会では、平成27年2月に欠席事由に「出産」を標準会議規則に明記していたことから、各地方議会での会議規則の整備が進んできたことを評価する一方、さらに産休期間などについても言及し、「産前・産後期間にも配慮した規則の整備、育児・介護等の欠席事由の明文化」について、規則の改正を求めていた。

また、昨年12月23日には、橋本女性活躍担当大臣と自民党関係議員から三議長会会長に産前・産後の欠席期間の明記を要請されていた。

これを受けて本会では、本年2月、既に規定されている「出産」に加えて、産休期間（産前6週・産後・8週）を明記したほか、「育児」「看護」「介護」などを欠席事由として明文化した標準市議会会議規則を改正し、全国に通知していた。

改正候補者男女均等法 成立

地方議会も「共同参画」推進主体

国会や地方議会で女性議員を増やすことを目指した「政治分野における男女共同参画推進法（候補者男女均等法）」の改正法が6月10日、衆院本会議で可決、成立した。セクハラ、マタハラ防止策を国や地方自治体に求める条文を新設。男女共同参画の推進主体として政党、衆参両院、地方議会、内閣府や総務省などの関係行政機関を明記した。

男女共同参画推進の環境整備としては、「妊娠、出産、育児、介護等の家庭生活」を明示した上、議員活動と両立できるよう、国や地方自治体に環境整備を求めた条文を追加した。

候補者男女均等法は平成30年5月に議員立法で制定。衆参両院選挙、地方議会選挙で男女の候補者をできるだけ均等にするよう政党や政治団体に求めている。

今回の改正法は衆院に先立ち、参院で同月9日、可決していた。

議会人事

▼議長

▽出雲　萬代輝正（4・27）
▽庄原　近藤久子（4・27）
▽栗原　佐藤千昭（5・6）
▽大垣　石川まさと（5・6）
▽豊後大野　衞藤竜哉（5・6）
▽延岡　本部仁俊（5・6）
▽登別　辻　弘之（5・7）
▽東松島　小野幸男（5・7）
▽大和　吉澤　弘（5・7）
▽清須　八木勝之（5・7）
▽土岐　水野哲男（5・7）
▽桜井　大西　亘（5・7）
▽伊予　日野猛仁（5・7）
▽朝倉　半田雄三（5・7）
▽佐伯　河野　豊（5・7）
▽垂水　川越信男（5・7）
▽常総　中村安雄（5・10）
▽瀬戸　宮薗伸仁（5・10）
▽多治見　石田浩司（5・10）
▽関　市川隆也（5・10）
▽東かがわ　井上弘志（5・10）
▽宿毛　寺田公一（5・10）
▽田川　小林義憲（5・10）
▽苫小牧　板谷良久（5・11）
▽国分寺　田中政義（5・11）
▽羽村　中嶋　勝（5・11）
▽沼田　久保健二（5・11）
▽安城　松尾学樹（5・11）
▽岩倉　伊藤隆信（5・11）
▽高山　中筬博之（5・11）
▽小野　川名善三（5・11）
▽嘉麻　岩永利勝（5・11）
▽多久　野北　悟（5・11）
▽竹田　渡辺克己（5・11）
▽杵築　藤本治郎（5・11）
▽小林　森田哲朗（5・11）
▽かほく　猪村博靖（5・12）
▽綾瀬　橘川佳彦（5・12）
▽佐野　山菅直己（5・12）
▽津島　加藤則之（5・12）
▽泉大津　丸谷正八郎（5・12）
▽寝屋川　池添義春（5・12）
▽大東　北村哲夫（5・12）
▽福知山　髙橋正樹（5・12）
▽大和高田　仲本博文（5・12）
▽諏訪　吉澤美樹郎（5・13）
▽相模原　寺田弘子（5・13）
▽横須賀　大野忠之（5・13）
▽茅ヶ崎　加藤太嗣（5・13）
▽富岡　壁田賢二（5・13）
▽山武　能勢秋吉（5・13）
▽下田　橋本智洋（5・13）
▽豊川　堀内重佳（5・13）
▽豊田　太田博康（5・13）
▽江南　堀　元（5・13）
▽大府　早川高光（5・13）
▽美濃　佐藤好夫（5・13）
▽富田林　京谷精久（5・13）
▽岡山　和氣　健（5・13）
▽長門　南野信郎（5・13）
▽さぬき　松原壮典（5・13）
▽北広島　川崎彰治（5・14）
▽米沢　相田克平（5・14）
▽新庄　高橋富美子（5・14）
▽太田　斎藤光男（5・14）
▽鴻巣　大塚佳之（5・14）
▽半田　渡邉昭司（5・14）
▽犬山　三浦知里（5・14）
▽蒲郡　大向正義（5・14）
▽羽島　糟谷玲子（5・14）
▽明石　榎本和夫（5・14）
▽たつの　永富　靖（5・14）
▽高松　十川信孝（5・14）
▽西海　宮本一昭（5・14）
▽台東　水島道徳（5・17）
▽伊勢原　八島満雄（5・17）
▽牛久　杉森弘之（5・17）
▽掛川　松本　均（5・17）
▽藤枝　植田裕明（5・17）
▽あま　伊藤嘉規（5・17）
▽長久手　伊藤祐司（5・17）
▽伊丹　加藤光博（5・17）
▽大村　村崎浩史（5・17）

▼副議長

▽生駒　吉村善明（4・21）
▽出雲　板垣成二（4・27）
▽庄原　横路政之（4・27）
▽栗原　高橋勝男（5・6）
▽豊後大野　田嶋栄一（5・6）
▽延岡　白石良盛（5・6）
▽登別　千田文孝（5・7）
▽東松島　熊谷昌崇（5・7）
▽大和　古谷田力（5・7）
▽清須　浅井泰三（5・7）
▽土岐　各務和彦（5・7）
▽桜井　工藤敏太郎（5・7）
▽伊予　平岡清樹（5・7）
▽朝倉　小島清人（5・7）
▽佐伯　冨松万平（5・7）
▽垂水　感王寺耕造（5・7）
▽常総　坂巻文夫（5・10）
▽瀬戸　小澤　勝（5・10）
▽多治見　柴田雅也（5・10）
▽関　後藤信一（5・10）
▽東かがわ　中川利雄（5・10）
▽宿毛　高倉真弓（5・10）
▽田川　髙瀬富士夫（5・10）
▽合志　松井美津子（5・10）
▽阿久根　濵﨑國治（5・10）
▽苫小牧　小山征三（5・11）
▽国分寺　及川妙子（5・11）
▽羽村　冨松　崇（5・11）
▽沼田　戸部　博（5・11）
▽安城　石川博雄（5・11）
▽高山　伊東寿充（5・11）
▽京田辺　河本隆志（5・11）
▽小野　河島三奈（5・11）
▽嘉麻　藤　伸一（5・11）
▽多久　田渕　厚（5・11）
▽竹田　阿部雅彦（5・11）
▽杵築　泥谷　修（5・11）
▽宇佐　井本裕明（5・11）
▽小林　下沖篤史（5・11）
▽かほく　杉本成一（5・12）
▽綾瀬　古市　正（5・12）
▽佐野　横田　誠（5・12）
▽津島　加藤哲司（5・12）
▽泉大津　野田悦子（5・12）
▽寝屋川　井川晃一（5・12）
▽大東　酒井一樹（5・12）
▽福知山　吉見茂久（5・12）
▽大和高田　南幾一郎（5・12）
▽諏訪　小松孝一郎（5・13）
▽相模原　加藤明徳（5・13）
▽横須賀　伊関功滋（5・13）
▽茅ヶ崎　岩田はるみ（5・13）
▽富岡　島田進義（5・13）
▽山武　北田　守（5・13）
▽下田　進士濱美（5・13）
▽豊川　柴田輝明（5・13）
▽豊田　深津眞一（5・13）
▽江南　東猴史紘（5・13）
▽大府　加古　守（5・13）
▽美濃　古田秀文（5・13）
▽富田林　吉年千寿子（5・13）
▽岡山　下市このみ（5・13）
▽福山　西本　章（5・13）
▽長門　有田　茂（5・13）
▽さぬき　多田一明（5・13）
▽日向　海野誓生（5・13）
▽北広島　滝久美子（5・14）
▽米沢　齋藤千惠子（5・14）
▽新庄　奥山省三（5・14）
▽十日町　宮沢幸子（5・14）
▽太田　矢部伸幸（5・14）
▽鴻巣　坂本国広（5・14）
▽半田　鈴木幸彦（5・14）
▽犬山　小川清美（5・14）
▽蒲郡　青山義明（5・14）
▽北名古屋　井上一男（5・14）
▽羽島　野口佳宏（5・14）
▽明石　国出拓志（5・14）
▽たつの　畑山剛一（5・14）
▽高松　藤原正雄（5・14）
▽西海　朝長隆洋（5・14）
▽伊勢原　田中志摩子（5・17）
▽台東　早川太郎（5・17）
▽牛久　諸橋太一郎（5・17）
▽掛川　二村禮一（5・17）
▽藤枝　岡村好男（5・17）
▽あま　前田豊光（5・17）
▽伊丹　篠原光宏（5・17）
▽大村　朝長英美（5・17）

▼事務局長

▽瀬戸　鈴木達也（元・4・1）
▽御所　木下嘉敏（1・1）
▽江別　三上真一郎（4・1）
▽北広島　砂金和英（4・1）
▽栗原　伊藤利男（4・1）
▽長野　宮尾正彦（4・1）
▽諏訪　藤森一彦（4・1）
▽稲城　石井正幸（4・1）
▽羽村　伊藤文隆（4・1）
▽豊川　岩村郁代（4・1）
▽高山　川田秀文（4・1）
▽大東　品川知寛（4・1）
▽多久　田代健二（4・1）
▽日向　柏田武浩（4・1）
▽西都　村岡修一（4・1）
▽浦添　座間味治（4・1）
▽北茨城　佐藤裕之（4・6）
▽都城　別府雅彦（5・1）

訃報

小俣（おまた）　修（おさむ）氏（上野原市議会議長）6月1日逝去、71歳。告別式は6月4日、市内で執り行われた。喪主は長男の雅樹さん。